

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 規
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,524,024	13,232,046	19,492,230
経常利益 (千円)	975,936	428,262	1,066,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	603,638	237,421	661,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,605	435,970	553,012
純資産額 (千円)	14,894,330	14,833,451	14,738,707
総資産額 (千円)	21,577,894	19,931,327	20,331,214
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	157.45	61.94	172.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.46	74.42	71.90

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.24	30.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第101期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
5. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

連結子会社であった北興商事株式会社は、平成28年4月1日付で保有株式を全て売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国及び新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、主原料である鉄スクラップ価格が乱高下するなか、製品販売価格の改善などに努めたものの、鋼材需要が伸び悩んだことにより、価格の改善が進まず厳しい環境となった。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,232百万円（前年同四半期比14.8%減）、経常利益は428百万円（前年同四半期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比60.7%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少して、19,931百万円となった。

これは主に、電子記録債権が増加（前連結会計年度末比639百万円の増加）並びに商品及び製品が増加（前連結会計年度末比338百万円の増加）したものの、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,334百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ296百万円減少して、11,436百万円になったことに加え、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比274百万円の減少）により、固定資産が103百万円減少して、8,495百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ494百万円減少して、5,097百万円となった。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比339百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ363百万円減少して、4,110百万円になったことに加え、長期借入金の減少（前連結会計年度末比114百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ130百万円減少して、987百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加して、14,833百万円となった。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の71.9%から2.5ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には74.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、2百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

(注) 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行った。なお、株式併合後の発行可能株式総数は44,760,000株減少し、11,190,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。

2. 当社は、平成28年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	15,976,000	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(注) 当社は、平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施した。これにより、発行済株式総数は15,976,000株減少し、3,994,000株となっている。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したが、記載数値は株式併合前の株式数で記載している。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,276,000	19,276	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000	-	-
総株主の議決権	-	19,276	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式182,000株(議決権の数182個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	621,000	-	621,000	3.1
計	-	621,000	-	621,000	3.1

(注) 1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式182,000株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2. 平成28年6月21日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、当第3四半期会計期間末の自己株式は、160,872株となっている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	3,267,726
受取手形及び売掛金	3,440,770	3,306,697
電子記録債権	1,098,683	1,738,485
商品及び製品	1,339,449	1,678,213
仕掛品	60,935	43,709
原材料及び貯蔵品	1,057,977	1,104,505
繰延税金資産	126,999	92,069
その他	12,033	211,866
貸倒引当金	6,202	6,992
流動資産合計	11,732,520	11,436,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,410,396
減価償却累計額	5,775,339	5,882,642
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,527,754
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,625,428
減価償却累計額	17,349,659	17,239,362
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,386,065
工具、器具及び備品	1,954,591	1,975,247
減価償却累計額	1,627,093	1,639,433
工具、器具及び備品(純額)	327,497	335,813
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	76,343	45,729
リース資産(純額)	29,831	8,038
有形固定資産合計	7,243,268	6,969,037
無形固定資産		
ソフトウェア	33,273	45,519
その他	4,720	4,596
無形固定資産合計	37,993	50,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,146	1,353,441
繰延税金資産	117,142	52,889
その他	115,865	89,895
貸倒引当金	26,722	20,333
投資その他の資産合計	1,317,432	1,475,892
固定資産合計	8,598,694	8,495,045
資産合計	20,331,214	19,931,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	1,312,638
1年内償還予定の社債	150,000	-
短期借入金	480,156	320,044
未払法人税等	351,097	11,639
賞与引当金	-	63,006
環境対策引当金	4,330	9,412
その他	828,562	1,580,217
流動負債合計	4,474,597	4,110,700
固定負債		
長期借入金	378,515	264,513
執行役員退職慰労引当金	12,965	17,504
環境対策引当金	10,953	1,541
退職給付に係る負債	644,649	673,741
資産除去債務	6,689	6,745
その他	64,136	23,128
固定負債合計	1,117,909	987,174
負債合計	5,592,507	5,097,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,418,574
利益剰余金	11,076,812	11,094,122
自己株式	140,369	159,599
株主資本合計	14,305,319	14,322,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	511,083
その他の包括利益累計額合計	312,534	511,083
非支配株主持分	120,853	-
純資産合計	14,738,707	14,833,451
負債純資産合計	20,331,214	19,931,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,524,024	13,232,046
売上原価	12,593,314	10,943,684
売上総利益	2,930,709	2,288,361
販売費及び一般管理費	1,977,128	1,894,095
営業利益	953,581	394,265
営業外収益		
受取利息	87	4
受取配当金	29,247	29,631
その他	10,901	16,231
営業外収益合計	40,235	45,867
営業外費用		
支払利息	14,200	4,433
手形売却損	1,324	1,103
設備賃貸費用	557	3,775
その他	1,798	2,558
営業外費用合計	17,880	11,870
経常利益	975,936	428,262
特別利益		
固定資産売却益	6,521	3,567
特別利益合計	6,521	3,567
特別損失		
固定資産売却損	5,625	745
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	18,739	2,346
投資有価証券売却損	176	-
子会社株式売却損	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
特別損失合計	51,521	40,349
税金等調整前四半期純利益	930,936	391,480
法人税等	341,683	154,059
四半期純利益	589,253	237,421
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,385	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,638	237,421

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	589,253	237,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,351	198,549
その他の包括利益合計	119,351	198,549
四半期包括利益	708,605	435,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,344	435,970
非支配株主に係る四半期包括利益	14,738	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

北興商事株式会社は、平成28年4月1日付で保有する全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) が486千円、利益剰余金が486千円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額152,756千円を未払費用(流動負債「その他」) に計上していたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上している。

(株式給付信託(BBT) の導入)

当社は、第2四半期連結会計期間より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。) 及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に「自己株式」として計上している。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は36,400株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	452,399千円
電子記録債権	-	45,744 "
支払手形	-	267,837 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)	-	40,847 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	575,458千円	556,691千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を行った。なお、1株当たり配当額には、当該株式併合が行われる前の金額を記載している。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	19,348	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注)1.平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を行った。なお、1株当たり配当額には、当該株式併合が行われる前の金額を記載している。

2.平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金182千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	157円45銭	61円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	603,638	237,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	603,638	237,421
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,770	3,833,267

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

3. 当第3四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は18,200株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 19,348千円

1株当たりの金額 1円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注)1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。